



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月15日

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太附 聖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 欣秀

TEL 0554-63-6600

定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 2022年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	11,574	18.1	2,976	10.6	5,294	22.5	4,095	21.3
2021年1月期	9,801	18.6	2,691	15.7	4,323	15.5	3,377	14.9

(注) 包括利益 2022年1月期 4,310百万円 (24.1%) 2021年1月期 3,473百万円 (19.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	126.33	—	24.1	22.0	25.7
2021年1月期	108.08	—	30.4	24.7	27.5

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 1,936百万円 2021年1月期 1,540百万円

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	28,288	21,320	75.4	656.07
2021年1月期	19,867	12,601	63.4	403.28

(参考) 自己資本 2022年1月期 21,320百万円 2021年1月期 12,601百万円

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	3,638	△932	3,594	8,034
2021年1月期	2,090	△2,963	948	1,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	68.00	68.00	531	15.7	4.8
2022年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	649	15.8	3.8
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		15.9	

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。なお、2021年1月期の「配当の状況」につきましては、実際の配当金の額を記載しており、2022年1月期及び2023年1月期(予想)につきましては、株式分割後の額を記載しております。

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,590	22.8	1,690	15.9	2,590	5.8	2,010	6.8	61.85
通期	13,600	17.5	3,400	14.2	5,730	8.2	4,500	9.9	138.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期	32,498,640 株	2021年1月期	31,248,640 株
② 期末自己株式数	2022年1月期	1,580 株	2021年1月期	1,580 株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	32,414,868 株	2021年1月期	31,247,189 株

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年1月期の個別業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	11,542	16.7	3,272	16.5	4,369	35.6	3,186	36.7
2021年1月期	9,887	19.3	2,809	20.5	3,223	32.4	2,331	36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	98.31	—
2021年1月期	74.61	—

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	23,692	17,229	72.7	530.20
2021年1月期	16,396	9,632	58.7	308.28

(参考) 自己資本 2022年1月期 17,229百万円 2021年1月期 9,632百万円

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年3月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、不安定な経済状況が続いておりました。世界的な景気回復や製造業の生産活動の回復に伴い景気は持ち直しの動きが見られるものの、オミクロン株の感染拡大を背景に、依然として先行きの不透明な状態は続いております。個人消費が回復傾向にあり、多くの製造業の業績に関しては比較的堅調である一方、非製造業の業績については大きく落ち込んだ水準のまま推移しております。

一方、当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましては、テレワークやオンライン授業の急速な普及などにより、広範な用途にわたり半導体需要が増加しております。そのため、依然として世界的に半導体不足の状況が続いており、国内外で半導体製造設備の活発な投資が行われています。

このような状況下、当社グループといたしましては、日本・台湾・韓国を中心とする東アジア地域に向けて、顧客からの需要の増加に応えるべく生産設備の導入や人員増強等を行うとともに、時差通勤・シフト勤務等を行うことで、感染防止に努めながらも生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を積極的に図ってまいりました。

また、中期経営計画における経営方針に基づき、半導体製造用化学化合物の生産・開発能力の向上を一層押し進め、海外を中心とした新規材料の需要増に即応できる体制を整えることが最優先の課題であると認識し、台湾における子会社の工場立ち上げと各種認証の取得、国内におきましては生産・品質管理体制の一層の強化に努めてまいりました。

一方、利益面に関しましても、収益性を維持しながら持続的な成長を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組むとともに、中期経営計画における経営方針に基づき、グループ会社や部門間の連携を深め、一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は11,574,455千円(前年同期比18.1%増)、営業利益は2,976,074千円(同10.6%増)となり、また、韓国関係会社SK Tri Chem Co., Ltd.に係る持分法による投資利益の計上等により、経常利益は5,294,861千円(同22.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,095,086千円(同21.3%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

皆様に大変なご迷惑とご心配をお掛けいたしました2021年11月23日に当社本社工場で発生した火災に関しましては、設備の早期復旧とともに、原因の追究、安全対策の見直しを進めてまいりました。引き続き、再発防止を徹底するとともに、安全対策、事業継続計画をより一層強化してまいります。なお、当社グループの生産・営業活動に関し、本件火災による支障はなく、業績への影響も軽微でありました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比6,801,726千円増加し、14,386,432千円となりました。その主な要因は、公募による新株式の発行により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1,619,451千円増加し、13,902,504千円となりました。その主な要因は、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比174,984千円増加し、3,465,445千円となりました。その主な要因は、短期借入金が増加した一方で買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比472,816千円減少し、3,503,092千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比8,719,009千円増加し、21,320,399千円となりました。その主な要因は、公募による新株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,335,882千円増加し、8,034,494千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,638,626千円(前年同期比1,548,241千円の収入の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上5,294,861千円、減価償却費1,019,283千円等のプラス要因が、持分法による投資利益1,936,039千円、法人税等の支払額1,041,006千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は932,880千円(同2,030,946千円の支出の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出881,387千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,594,427千円(同2,646,084千円の収入の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入4,909,454千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率 (%)	—	63.3	63.3	63.4	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	328.5	548.3	679.4	352.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.9	2.0	2.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	117.8	55.6	60.7	113.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 2019年1月期より連結財務諸表を作成しておりますので、2018年1月期の状況は記載しておりません。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2020年1月期の期首から適用しており、2019年1月期に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

次期の外部環境見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響に対する不安要素はあるものの、当社グループの主要な販売先であります半導体市場におきましては、世界的な半導体不足により、当面は高い水準での稼働を維持するものと思われまます。

当社グループといたしましても、このような環境下、引き続き積極的に設備と人員への投資を行いながら、新規材料の市場投入と既存の材料の生産性向上を併せて図ることで、より収益力を確固たるものにする必要があると考えております。

また、東アジア市場における中長期的な成長を達成するため、日本においては、第三工場の建設、Annex棟での品質管理部門の本格稼働を予定しております。また、台湾においては子会社三化電子材料股份有限公司で銅鑼工場の第二期工事を予定しております。韓国においては関係会社SK Tri Chem Co., Ltd. と連携した事業活動を強力に推進し、中長期的なグループ全体のシナジーを強化し、事業の効率化、新規顧客の獲得を図ることを継続した戦略の柱としてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。なお、為替相場は1米ドル＝110円を想定しております。

(単位：百万円)

	(ご参考) 2022年1月期実績	2023年1月期 連結業績予想	増減率(%)
売上高	11,574	13,600	+17.5
営業利益	2,976	3,400	+14.2
経常利益	5,294	5,730	+8.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,095	4,500	+9.9

なお、現時点においては当社グループの事業活動における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であります。今後当該感染症が各国の経済動向や、当社グループ及び顧客におけるサプライチェーンに与える影響等につきましては、引き続き注視を続けてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,612	8,034,494
受取手形及び売掛金	2,783,207	3,058,124
電子記録債権	1,119,212	838,248
商品及び製品	13,422	79,197
仕掛品	713,613	749,403
原材料及び貯蔵品	881,878	1,321,772
その他	374,759	305,191
流動資産合計	7,584,706	14,386,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,020,683	5,319,866
減価償却累計額	△1,233,191	△1,500,630
建物及び構築物 (純額)	3,787,491	3,819,235
機械装置及び運搬具	2,669,674	3,119,985
減価償却累計額	△1,429,693	△1,708,130
機械装置及び運搬具 (純額)	1,239,980	1,411,854
工具、器具及び備品	2,195,213	2,616,297
減価償却累計額	△1,452,432	△1,630,985
工具、器具及び備品 (純額)	742,780	985,312
土地	714,933	714,933
リース資産	548,961	548,961
減価償却累計額	△132,268	△202,019
リース資産 (純額)	416,692	346,941
建設仮勘定	759,476	515,516
その他	248,499	265,008
減価償却累計額	△30,348	△44,729
その他 (純額)	218,151	220,279
有形固定資産合計	7,879,507	8,014,073
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,147,328	5,535,422
繰延税金資産	22,189	82,908
その他	25,518	88,668
投資その他の資産合計	4,195,036	5,706,999
固定資産合計	12,283,053	13,902,504
資産合計	19,867,759	28,288,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,821	613,784
短期借入金	580,000	—
1年内返済予定の長期借入金	615,547	961,417
リース債務	88,307	90,428
未払法人税等	593,172	800,361
賞与引当金	76,084	113,242
その他	811,527	886,210
流動負債合計	3,290,460	3,465,445
固定負債		
長期借入金	3,160,646	2,699,229
リース債務	601,566	532,436
繰延税金負債	111,368	152,763
退職給付に係る負債	102,327	118,662
固定負債合計	3,975,908	3,503,092
負債合計	7,266,369	6,968,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,912	3,278,912
資本剰余金	709,912	3,179,912
利益剰余金	11,062,738	14,626,625
自己株式	△1,720	△1,720
株主資本合計	12,579,843	21,083,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△168	1,473
為替換算調整勘定	38,500	254,279
退職給付に係る調整累計額	△16,785	△19,083
その他の包括利益累計額合計	21,545	236,669
純資産合計	12,601,389	21,320,399
負債純資産合計	19,867,759	28,288,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	9,801,982	11,574,455
売上原価	5,420,934	6,739,426
売上総利益	4,381,047	4,835,029
販売費及び一般管理費	1,689,666	1,858,955
営業利益	2,691,380	2,976,074
営業外収益		
受取利息	158	201
受取配当金	355	406
為替差益	9,996	300,482
持分法による投資利益	1,540,068	1,936,039
その他	137,240	162,800
営業外収益合計	1,687,821	2,399,929
営業外費用		
支払利息	34,448	31,966
株式交付費	—	30,545
固定資産除却損	9,725	16,603
投資有価証券評価損	9,772	—
その他	1,924	2,025
営業外費用合計	55,871	81,141
経常利益	4,323,329	5,294,861
税金等調整前当期純利益	4,323,329	5,294,861
法人税、住民税及び事業税	902,154	1,213,149
法人税等調整額	43,893	△13,374
法人税等合計	946,048	1,199,774
当期純利益	3,377,281	4,095,086
親会社株主に帰属する当期純利益	3,377,281	4,095,086

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	3,377,281	4,095,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,698	1,642
為替換算調整勘定	16,135	74,523
退職給付に係る調整額	7,333	△2,298
持分法適用会社に対する持分相当額	64,664	141,255
その他の包括利益合計	95,831	215,123
包括利益	3,473,113	4,310,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,473,113	4,310,209
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	808,912	709,912	8,138,541	△1,150	9,656,216
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△453,084		△453,084
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,377,281		3,377,281
自己株式の取得				△569	△569
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,924,197	△569	2,923,627
当期末残高	808,912	709,912	11,062,738	△1,720	12,579,843

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7,867	△42,299	△24,119	△74,285	9,581,930
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△453,084
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,377,281
自己株式の取得					△569
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,698	80,799	7,333	95,831	95,831
当期変動額合計	7,698	80,799	7,333	95,831	3,019,459
当期末残高	△168	38,500	△16,785	21,545	12,601,389

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	808,912	709,912	11,062,738	△1,720	12,579,843
当期変動額					
新株の発行	2,470,000	2,470,000			4,940,000
剰余金の配当			△531,200		△531,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,095,086		4,095,086
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,470,000	2,470,000	3,563,886	—	8,503,886
当期末残高	3,278,912	3,179,912	14,626,625	△1,720	21,083,730

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△168	38,500	△16,785	21,545	12,601,389
当期変動額					
新株の発行					4,940,000
剰余金の配当					△531,200
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,095,086
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,642	215,778	△2,298	215,123	215,123
当期変動額合計	1,642	215,778	△2,298	215,123	8,719,009
当期末残高	1,473	254,279	△19,083	236,669	21,320,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,323,329	5,294,861
減価償却費	814,438	1,019,283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,600	36,738
受取利息及び受取配当金	△514	△607
支払利息	34,448	31,966
株式交付費	—	30,545
持分法による投資損益 (△は益)	△1,540,068	△1,936,039
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,772	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△843,028	23,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△378,187	△533,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	120,660	68,019
未払又は未収消費税等の増減額	△88,654	118,245
未払金の増減額 (△は減少)	112,202	55,124
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△35,707	△39,963
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	61,938	19,456
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,196	16,335
その他	△15,437	△169,733
小計	2,580,596	4,033,662
利息及び配当金の受取額	308,298	678,343
利息の支払額	△34,049	△32,373
法人税等の支払額	△764,461	△1,041,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,090,384	3,638,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△2,925,335	△881,387
無形固定資産の取得による支出	△37,291	△50,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,963,827	△932,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△580,000
長期借入れによる収入	2,070,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△583,309	△615,547
リース債務の返済による支出	△83,786	△88,420
株式の発行による収入	—	4,909,454
自己株式の取得による支出	△569	—
配当金の支払額	△453,992	△531,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	948,342	3,594,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,220	35,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,121	6,335,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,491	1,698,612
現金及び現金同等物の期末残高	1,698,612	8,034,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,118,115	4,729,813	1,458,365	495,687	9,801,982

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	台湾 (千円)	合計 (千円)
5,712,120	2,167,386	7,879,507

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本エア・リキード(同)	3,267,490	高純度化学化合物事業
TOPCO Scientific Co., Ltd.	2,464,827	〃
SK Tri Chem Co., Ltd.	1,430,798	〃

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,552,976	5,255,431	1,824,816	941,231	11,574,455

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	台湾 (千円)	合計 (千円)
5,591,054	2,423,019	8,014,073

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本エア・リキード(同)	3,607,615	高純度化学化合物事業
TOPCO Scientific Co., Ltd.	2,814,659	〃
SK Tri Chem Co., Ltd.	1,694,920	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	403円28銭	656円07銭
1株当たり当期純利益	108円08銭	126円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,377,281	4,095,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,377,281	4,095,086
普通株式の期中平均株式数(株)	31,247,189	32,414,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2022年3月15日)公表いたしました「執行役員制度の導入及び取締役並びに監査役の候補者選任に関するお知らせ」をご参照ください。